

四半期報告書

(第207期第1四半期)

株式会社 紀陽銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第207期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中越典秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本部長兼東京支店長 田村和也

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	25,843	22,907	81,599
経常利益	百万円	11,442	9,089	21,479
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,238	6,606	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	17,023
四半期包括利益	百万円	3,430	271	—
包括利益	百万円	—	—	4,371
純資産額	百万円	215,183	211,990	214,851
総資産額	百万円	4,410,261	4,571,349	4,446,335
1株当たり四半期純利益金額	円	114.98	93.80	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	239.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	93.78	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	239.57
自己資本比率	%	4.81	4.56	4.76

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成27年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆5,713億円、純資産が2,119億円となりました。貸出金につきましては、前連結会計年度末比67億円増加の2兆7,377億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比791億円増加の3兆9,981億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比275億円減少の1兆1,447億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、債券関係損益が増加したものの、資金利益や株式等関係損益が減少したことなどにより、経常収益は前第1四半期連結累計期間比29億36百万円減少の229億7百万円、経常費用は前第1四半期連結累計期間比5億84百万円減少の138億17百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比23億53百万円減少の90億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間比16億32百万円減少の66億6百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比30億85百万円減少の211億32百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比24億92百万円減少の88億37百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比39百万円増加の22億96百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億51百万円増加の2億44百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金が減少したこと等から資金運用収益が前第1四半期連結累計期間比15億92百万円減少の139億55百万円となり、また、預金利息が減少したこと等から資金調達費用が前第1四半期連結累計期間比81百万円減少の9億56百万円となったため、前第1四半期連結累計期間比15億10百万円減少の129億99百万円となりました。うち国内業務部門は122億21百万円となりました。役務取引等収支は、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比80百万円増加の21億59百万円となりました。うち国内業務部門は21億47百万円となりました。その他業務収支は、債券関係損益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比12億88百万円増加の26億67百万円となりました。うち国内業務部門は21億51百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,262	1,247	14,509
	当第1四半期連結累計期間	12,221	778	12,999
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,201	1,401	15,547
	当第1四半期連結累計期間	13,008	988	13,955
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	938	153	1,037
	当第1四半期連結累計期間	787	210	956
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,069	10	2,079
	当第1四半期連結累計期間	2,147	12	2,159
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,110	25	3,136
	当第1四半期連結累計期間	3,166	26	3,192
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,040	15	1,056
	当第1四半期連結累計期間	1,019	13	1,033
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,247	131	1,379
	当第1四半期連結累計期間	2,151	515	2,667
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,085	389	2,475
	当第1四半期連結累計期間	2,962	591	3,553
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	838	258	1,096
	当第1四半期連結累計期間	810	75	886

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比56百万円増加し31億92百万円となりました。うち国内業務部門は31億66百万円となりました。また、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比23百万円減少し10億33百万円となりました。うち国内業務部門は10億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,110	25	3,136
	当第1四半期連結累計期間	3,166	26	3,192
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	638	—	638
	当第1四半期連結累計期間	682	—	682
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	675	25	701
	当第1四半期連結累計期間	669	26	695
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	4	—	4
	当第1四半期連結累計期間	4	—	4
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	68	—	68
	当第1四半期連結累計期間	75	—	75
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	178	—	178
	当第1四半期連結累計期間	178	—	178
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	189	0	189
	当第1四半期連結累計期間	190	0	191
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	826	—	826
	当第1四半期連結累計期間	847	—	847
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,040	15	1,056
	当第1四半期連結累計期間	1,019	13	1,033
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	122	11	133
	当第1四半期連結累計期間	122	11	133

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,820,368	5,001	3,825,369
	当第1四半期連結会計期間	3,906,474	9,450	3,915,925
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,826,053	—	1,826,053
	当第1四半期連結会計期間	1,901,983	—	1,901,983
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,946,030	—	1,946,030
	当第1四半期連結会計期間	1,951,099	—	1,951,099
うちその他	前第1四半期連結会計期間	48,284	5,001	53,285
	当第1四半期連結会計期間	53,392	9,450	62,842
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	87,606	—	87,606
	当第1四半期連結会計期間	82,271	—	82,271
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,907,974	5,001	3,912,976
	当第1四半期連結会計期間	3,988,746	9,450	3,998,196

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,636,098	100.00	2,737,750	100.00
製造業	363,533	13.79	381,102	13.92
農業、林業	2,335	0.09	2,340	0.09
漁業	173	0.01	207	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,442	0.09	2,527	0.09
建設業	87,983	3.34	90,912	3.32
電気・ガス・熱供給・水道業	23,727	0.90	24,387	0.89
情報通信業	11,435	0.43	14,922	0.54
運輸業、郵便業	72,627	2.75	86,462	3.16
卸売業、小売業	297,646	11.29	315,997	11.54
金融業、保険業	66,824	2.53	70,835	2.59
不動産業、物品賃貸業	329,657	12.51	344,988	12.60
各種サービス業	223,506	8.48	210,478	7.69
地方公共団体	355,592	13.49	385,959	14.10
その他	798,616	30.30	806,631	29.46
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,636,098	—	2,737,750	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間中に完了した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	泉ヶ丘駅前支店	大阪府	新設	銀行業	店舗	—	704 (704)	平成28年6月

(注) 建物延面積欄の()内は、賃借面積(内書き)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,399,948	73,399,948	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	73,399,948	73,399,948	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	普通株式 73,399	—	80,096	—	259

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,343,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,849,000	708,490	(注) 1
単元未満株式	普通株式 207,948	—	1単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	普通株式 73,399,948	—	—
総株主の議決権	—	708,490	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	2,343,000	—	2,343,000	3.19
計	—	2,343,000	—	2,343,000	3.19

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式と認識している当行株式が440,200株あります。これは、従業員株式所有制度の導入に伴い、当事業年度末において「野村信託銀行株式会社(紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託口)」(以下、「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	465,655	607,257
買入金銭債権	799	890
商品有価証券	243	724
有価証券	※2 1,172,316	※2 1,144,766
貸出金	※1 2,731,037	※1 2,737,750
外国為替	2,872	7,548
その他資産	31,623	30,300
有形固定資産	36,843	36,935
無形固定資産	5,295	5,496
退職給付に係る資産	13,710	13,500
繰延税金資産	937	918
支払承諾見返	10,062	9,703
貸倒引当金	△25,062	△24,446
資産の部合計	4,446,335	4,571,349
負債の部		
預金	3,853,174	3,915,925
譲渡性預金	65,907	82,271
債券貸借取引受入担保金	93,367	87,776
借入金	146,475	189,105
外国為替	22	19
社債	13,000	13,000
その他負債	38,896	52,912
退職給付に係る負債	22	20
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,065
偶発損失引当金	556	535
繰延税金負債	8,845	6,989
支払承諾	10,062	9,703
負債の部合計	4,231,483	4,359,358
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	92,260	96,379
自己株式	△4,406	△5,053
株主資本合計	174,891	178,363
その他有価証券評価差額金	30,995	24,746
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,650
その他の包括利益累計額合計	36,754	30,396
新株予約権	21	29
非支配株主持分	3,184	3,201
純資産の部合計	214,851	211,990
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,571,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	25,843	22,907
資金運用収益	15,547	13,955
(うち貸出金利息)	9,331	8,667
(うち有価証券利息配当金)	6,135	5,166
役務取引等収益	3,136	3,192
その他業務収益	2,475	3,553
その他経常収益	※1 4,684	※1 2,205
経常費用	14,401	13,817
資金調達費用	1,037	956
(うち預金利息)	767	722
役務取引等費用	1,056	1,033
その他業務費用	1,096	886
営業経費	10,673	10,394
その他経常費用	※2 538	※2 547
経常利益	11,442	9,089
特別利益	18	-
固定資産処分益	18	-
特別損失	102	40
固定資産処分損	12	15
減損損失	90	25
税金等調整前四半期純利益	11,358	9,049
法人税、住民税及び事業税	3,115	1,818
法人税等調整額	6	594
法人税等合計	3,122	2,412
四半期純利益	8,235	6,636
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,238	6,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,235	6,636
その他の包括利益	△4,805	△6,365
その他有価証券評価差額金	△4,681	△6,257
繰延ヘッジ損益	31	-
退職給付に係る調整額	△155	△107
四半期包括利益	3,430	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,444	249
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生の実施と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会(以下、「両持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度804百万円、440千株、当第1四半期連結会計期間736百万円、403千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度832百万円、当第1四半期連結会計期間832百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,761百万円	1,790百万円
延滞債権額	69,878百万円	68,321百万円
3ヵ月以上延滞債権額	11百万円	90百万円
貸出条件緩和債権額	10,946百万円	10,705百万円
合計額	82,597百万円	80,908百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
11,384百万円	11,772百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	234百万円	438百万円
償却債権取立益	421百万円	418百万円
株式等売却益	3,571百万円	804百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸出金償却	427百万円	438百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	980百万円	891百万円
のれんの償却額	419百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,515	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,486	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	24,118	1,725	25,843	—	25,843
セグメント間の内部 経常収益	99	532	631	△631	—
計	24,217	2,257	26,475	△631	25,843
セグメント利益	11,329	93	11,423	19	11,442

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、90百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	21,047	1,859	22,907	—	22,907
セグメント間の内部 経常収益	84	436	520	△520	—
計	21,132	2,296	23,428	△520	22,907
セグメント利益	8,837	244	9,081	8	9,089

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、25百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	422,135	354	354
	為替予約	70,703	2,640	2,640
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	2,995	2,995

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	453,340	381	381
	為替予約	93,331	4,724	4,724
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	5,106	5,106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	114.98	93.80
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,238	6,606
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,238	6,606
普通株式の期中平均株式数	千株	71,649	70,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	93.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 1 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間209千株、当第1四半期連結累計期間415千株であります。

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	口	信	吾	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取松岡靖之は、当行の第207期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。